

令和 6 年度物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画（第 1 回）

No.	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	成果目標
1	価格高騰重点支援給付金給付事業 （非課税世帯・7 万円追加給付） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 , R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 6329世帯×70千円 のうちR 6 計画分 事務費20千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （6329世帯）	R6. 4	R6. 5	54, 340	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
2	給付金・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 , R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 1370世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 512世帯 ×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 512世帯×100千円、子ども加算 1284人×50 千円、定額減税を補足する給付の対象者 12178人 （295950千円） のうちR 6 計画分 事務費 36685千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 と して支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2394世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（12178 人）	R6. 4	R7. 3	636, 235	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
3	甲斐市物価高騰対策事業者支援金給付事業 （推奨事業メニュー）	①物価高騰の影響を受けている市内事業者に対して支援金を支給する ②事業者への支援金及び事務費 支援金： 3 万円×432事業所＝12, 960千円 6 万円×433事業所＝25, 980千円 1 0 万円× 1, 942事業所＝194, 200千円 事務費：24, 718千円（需用費・委託料等） 合計257, 858千円（交付金充当予定161, 086千円、一般財源96, 772千円） ③市内に事業所を有する中小事業者に対して、年間の水道光熱費等の合計額に応じて支援金 （1 5 万円以上 3 0 万円未満： 3 0 , 0 0 0 円、3 0 万円以上 5 0 万円未満： 6 0 , 0 0 0 円、5 0 万円以上： 1 0 0 , 0 0 0 円）を支給。 ④市内に事業所等を有する法人又は個人（公共施設除く）で、事業所等に係る年間の水道光 熱費（電気・ガス・水道料金）及び燃料費（ガソリン・灯油・重油）の合計が 1 5 万円以上 である者。	R6. 4	R6. 5	257, 858	対象事業者に対して令和 6 年 4 月までに支給を開始する